

会社案内
Company Profile



地球規模で広がるリスク、深刻化する社会課題——。

私たちの社会は、現在、大きな転換点に向かっています。世界経済が発展し、人々の生活が豊かになる一方で、気候変動など地球規模でのリスクや社会課題が私たちの日常生活、経済・市場の安定化に大きな影響を及ぼしています。このようなリスクや社会課題の解決に向けて、多くのお客様は、AIやIoT、ビッグデータ解析などの技術を使ってビジネスのデジタル化を進め、次の時代、新しい時代を切り拓くイノベーションに、まさに今、取り組んでいます。デジタル化はお客様の価値観を変え、社会を変えるインパクトがあると私たちは考えています。お客様が求めるものが製品そのものの価値ではなく、製品を使用したことによる結果、つまり、お客様が使用することによって生まれる

「使用価値」へと変化しているのです。お客様が欲しいと思える新たな使用価値を提供するためには、モノ（製品）とコト（サービス）をデジタル化し、ソリューションとして提供することでお客様の業務プロセスの自動化を実現すること。そして、センシングとフィードバックのデータ活用によって、お客様の新たなビジネス機会の創出に貢献していく必要があります。

ソリューションの提供により、
お客様とともに社会課題の解決に貢献します。

世界中のお客様から選ばれ続ける企業、 社会から必要とされる企業をめざして

代表取締役 取締役社長
飯泉 孝

社会課題の深刻化や世界的なパラダイムシフトによる世の中の認識・常識の変化に対応するため、企業には売上収益や利益などの「経済価値」だけを追求するのではなく、社会課題の解決に貢献する「社会・環境価値」の提供が求められており、その実現には社会対応力を強化していく必要があります。日立ハイテクグループではめざす方向性を全従業員が共有・理解するべく、企業ビジョンとして「ハイテクプロセスをシンプルに」、ミッションとして「私たちは、最先端分野でお客様の飛躍と成長をお手伝いします」を定めています。社会の変化に柔軟に対応していくには、難しいことを簡単に、複雑なことを単純に、お客様の業務プロセスをシンプルに変えていく必要があります。当社グループの従業員一人ひとりがこの企業ビジョン・ミッションに正面から向き合い、これまでのモノ（製品）で課題解決をするという発想を、社会課題またはお客様の課題を解決するという発想へと変えていくことで、当社グループならではの価値創出に取り組み、世界中のお客様から選ばれ続ける企業、社会から必要とされる企業をめざしています。

企業ビジョン[我々がお客様に届けたい理想の姿を描いたもの]

ハイテクプロセスをシンプルに

ミッション[我々の使命・任務]

私たちは、最先端分野で
お客様の飛躍と成長をお手伝いします

説明[ビジョンとミッションを達成するための方策]

私たちのコア技術「見る・測る・分析する」は、
ムダを減らし、生産性を最大化します。
私たちがお届けするプロセス・システム・コンポーネント・
マテリアルは、お客様とともに未来を切り拓きます。

2021中期経営戦略

経営 方針

グローバル成長市場における
Focused Solutions Company

基本 戦略

お客様の課題にフォーカスし、
「見る・測る・分析する」を基盤とした
技術・製品・サービスを通じて
ソリューションを提供

日立ハイテクグループでは、2021年度を最終年度とする「2021中期経営戦略」を策定しています。経営方針「グローバル成長市場におけるFocused Solutions Company」のもと、当社グループのコア・コンピタンスである「見る・測る・分析する（計測・分析技術）」「自動化・制御技術」「モノづくり力」に、先端産業分野の専門商社として培った「グローバル営業力・ビジネス探索力」を掛け合わせることで、汎用市場の中から個別化・高度化するお客様の課題を把握し、その課題にフォーカスした専用装置やサービス、ビジネスモデルといった特化型ソリューション（Focused Solutions）の提供に取り組んでいます。特に、成長領域であるBio/Medical、Device Techや、モビリティ、創薬、環境、社会・産業インフラなどの多様な市場（New Fields）において、私たちが事業を通じて、お客様のニーズに対応するとともに社会課題の解決に貢献していきます。それにより、専用市場を創造し、グローバルに拡大させることで、既存トップ事業のさらなる成長とともに、特化型ソリューションの提供による新たなトップ事業の創出・拡大へと取り組みを進めています。さらに今後は、当社グループの強みであ

る強固な信頼関係をもとにした「お客様・パートナーとのコラボレーション」を一層進化させて、お客様自身もまだ気づいていない、より個別化・高度化した課題を先回りして見つけ、製品やソリューションありきではない新たな「使用価値」を提案していくことをめざします。

引き続き、変化を恐れることなく「日立ハイテクグループらしさ」を追求し、さらなる成長と社会への貢献を通じて、企業価値向上に努めてまいります。私たちはこれからも、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。そして、「日立ハイテクが無くなると困る」と言われる企業になること、つまり、社会の役に立ち、社会から必要とされることこそが、私たちの存在意義であると考え、さまざまな社会課題解決に貢献してまいります。

培ってきた強み

最先端分野のお客様に、
ほかにはない価値を提供してきた軌跡

メーカー機能と商社機能の融合により生み出される強み



先端産業分野における専門商社として、理化学機器・工業計器・産業機器・材料を販売し発展

(株)日立製作所の計測器事業・半導体製造装置事業を承継し、技術・製品力と営業力を融合。世界トップクラスの技術力・製品力と27ヵ国／地域に所在する事業拠点を活かしたグローバル営業力・ビジネス探索力、お客様・パートナーとのコラボレーションを掛け合わせ、高品質・高生産性などの価値をお客様に提供し、社会課題の解決に貢献

あらゆるものを「シンプルに」し、「社会対応力」の強化を図るための変革の一環として、理想の姿、使命・任務を明確にするため、企業ビジョン・ミッションを改定。新たな「日立ハイテク」としてスタート

技術力

モノを「見る・測る・分析する」というコア技術と自動化・制御技術、「匠の技術」を融合させたモノづくり力によって、優れた製品・サービスを提供

特許保有件数

8,000 件以上

技能五輪 メダル獲得数(累計)
7 個 (国際大会)
88 個 (国内大会)

グローバル営業力・ ビジネス探索力

世界中で築いてきた人脈・取引関係・ノウハウを活かし、ニーズを先取りしたソリューションを提供

顧客基盤

約 2,200 社

商材調達先

約 4,200 社

お客様・ パートナーとの コラボレーション

密接なコミュニケーションやコラボレーションによる、強い信頼関係で新たな価値を創出

製造部材調達先

約 1,500 社

主なグローバル開発拠点

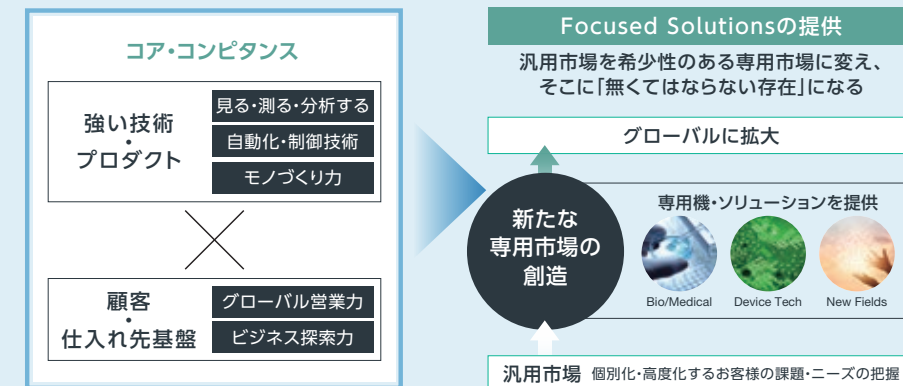
20 拠点

Focused Solutions

日立ハイテックは Focused Solutions Companyへ

「Focused Solutions」とは、お客様と社会の変化を見据えたソリューションや取り組みを展開していくことで、お客様の最大価値の実現と社会課題の解決に貢献していく、日立ハイテックグループならではの持続的成長に向けた経営方針です。汎用市場の中から個別化・高度化するお客様の課題を把握し、コア・コンピタンスを活かしてその課題にフォーカスした専用装置やサービス、ビジネスモデルといった特化型ソリューションを体系化。それらをご提供することで、世界中のお客様から選ばれ続ける企業、社会から必要とされる企業をめざす私たちの挑戦でもあります。

事業展開の基本スタンス



人々の健康と安全、
産業界の持続的発展など、
健やかで豊かな未来を
分析技術で切り拓いていく。

アナリティカル・ソリューション

光学関連技術や自動化技術などをベースに、バイオ・メディカル分野や安全・安心分野向けに生化学・免疫分析装置やDNAシーケンサ、分析装置などの科学機器を開発・製造しています。グローバルトップ企業とのコラボレーションや大学・外部研究機関とのオープンイノベーションを推進し、お客様のニーズを捉えたFocused Solutionsを提供しています。さらに、より個別化・高度化する市場ニーズを踏まえ、SCB(System Collaboration Business)*によるパートナーとの連携強化や、事業の強化・拡大および先端コア技術獲得のための研究開発・事業投資を積極的に進め、ニッチ市場の創成をめざしています。

* SCB：強い試薬会社との対等な事業連携で、ベストソリューションを提供するビジネス



生化学・免疫統合型
自動分析装置
[cobas pro]



エネルギー分散型蛍光X線分析装置
[EA1400]

主な製品

熱分析装置
[NEXTA®DSC
シリーズ]



小型キャピラリー
電気泳動シーケンサ
[日立DS3000]

- ▶ 技術力（コア技術）
 - ・光学関連技術（可視光・紫外光・蛍光・X線 ほか）
 - ・自動化技術
- ▶ 研究開発力
 - ・（株）日立製作所の研究所との連携
 - ・大学、外部研究機関とのオープンイノベーション

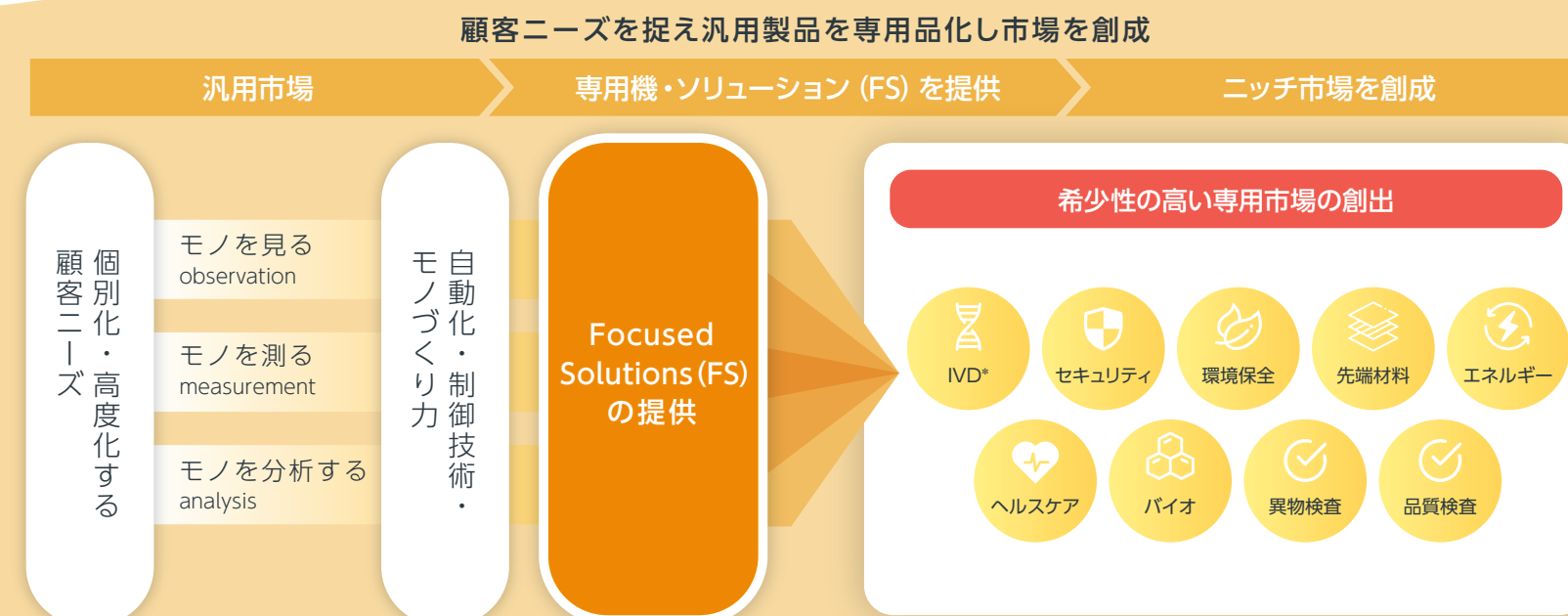
強み

- ▶ 製品開発基盤とモノづくり力
 - ・高信頼性・高効率生産の両立
 - ・世界トップレベルのモノづくり人財（技能五輪）
- ▶ パートナー企業とのコラボレーション
 - ・バイオ・メディカル事業におけるSCB
 - ・グローバル顧客協創拠点

アナリティカル・ソリューションのFocused Solutions

基本方針

「分析技術」をベースにBio/Medical分野、安全・安心分野などで
Focused Solutionsを創出



* IVD(In-Vitro Diagnostics): 体外診断

In Focus

検査業務の効率化・迅速化を支える
製品・サービスの提供により、
検査可能人数の拡大に貢献

お客様の病院内に研究拠点を設置し、医療現場における技術・装置・業務効率などの課題解決につながる研究を連携して推進しています。臨床検査の高度化・効率化を実現し、高品質な検査データに基づく安全・安心な医療の提供と、医療従事者の検査業務における負担軽減をめざしています。

AI、IoT、5G…急速に発展する
デジタル技術を支えるため、
エレクトロニクス産業の
最前線において、お客様とともに
新しい時代の創造に挑戦する。

ナノテクノロジー・ソリューション

電子線技術・光学応用技術による「見る・測る・分析する」に、高精度プラズマエッチング技術による「加工する」を加え、お客様の最先端の研究開発や量産に貢献し、新たな価値を提供しています。半導体分野では、加工・検査・解析工程をカバーする唯一の装置メーカーとして、開発期間短縮、コスト低減、生産性向上などの顧客ニーズに対応した統合ソリューションを、また材料・バイオ分野では、電池・創薬などの成長分野においてパートナーとの協創によるソリューションを提供しています。



コンダクター
エッチング装置
「9000シリーズ」



高分解能
FEB測長装置
「CG7300」

主な製品



走査電子顕微鏡
「SU3900」



透過電子顕微鏡
「HT7800シリーズ」

- ▶ 技術力(コア技術)
 - ・電子線技術(測長SEM*、電子顕微鏡)
 - ・高精度プラズマエッチング技術(エッチング装置)
 - ・光学応用技術(外観検査装置)

* SEM(Scanning Electron Microscope):
走査電子顕微鏡

- ▶ モノづくり力
 - ・生産工程のIT化・機械化とAI活用
 - ・世界トップレベルのモノづくり人材

強み

- ▶ アプリケーション開発力
 - ・エッチング装置・測長SEM・電子顕微鏡の相互連携
 - ・お客様・パートナー企業との協創
 - ・(株)日立製作所、大学、コンソーシアムとの連携

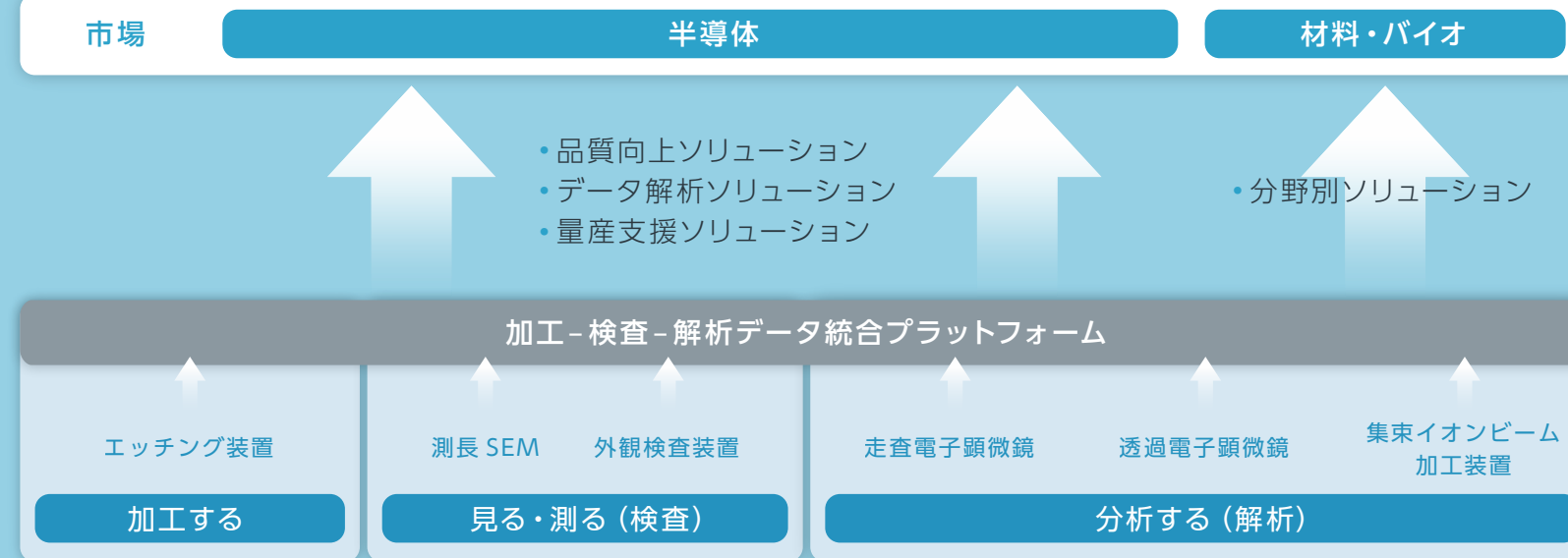
- ▶ 科学技術研究への貢献
 - ・電子顕微鏡などの解析技術による、大学・研究機関(アカデミア)と連携した科学技術研究への貢献

ナノテクノロジー・ソリューションのFocused Solutions

基本
方針

「見る・測る・分析する」に「加工する」を加えたソリューションにより、
お客様の最先端の研究開発・量産に貢献

統合ソリューション・分野別ソリューションを提供
顧客提供価値「開発期間短縮」「コスト低減」「生産性向上」



In Focus

幅広い分野での
研究・開発・製造技術の
発展に貢献

2019年に元素分析のさらなる高速化などを実現する卓上電子顕微鏡「TM4000IIシリーズ」を開発し市場投入しました。操作の利便性と迅速な分析を可能にすることにより、研究開発における開発品の評価や、工場などの生産現場での調査・品質管理に貢献します。また、微粒子やナノファイバーなどのナノ材料や、細胞などの生体試料の内部構造の透過電子像を簡便に取得できることで、ナノテクノロジーの発展や病理・再生医療の発展に貢献します。

私たちの暮らしやビジネスを支える
さまざまなインダストリー、
モビリティ分野において、
高い専門性を活かした
ソリューションを提供する。

インダストリアル・ ソリューション

フロント力とエンジニアリング力を強化・融合し、お客様であるモノづくり企業の課題解決に貢献するソリューションの提供に取り組んでいます。FA (Factory Automation)、PA (Process Automation)、IoT、FVC (Full Value Chain) などのOT (Operational Technology) 活用による顧客課題解決を起点にした高付加価値事業を創出するとともに、デジタルソリューション事業や分析評価サービス事業の強化や、事業投資を含めたパートナーとの事業提携による、新たなFocused Solutionsの開発にも取り組んでいます。

インダストリー分野



- 顧客課題解決ソリューション
- 自動化と生産性を改善するデジタルソリューション
- 分析評価のサービス事業
- グローバルな営業力・顧客基盤 (約2,200社)

主な分野

強み

モビリティ分野



- グローバルな仕入先パートナー (約4,200社)
- OT×IT×ビッグデータ解析ノウハウ
- コア技術を有するパートナー企業との連携
- 画像処理技術、光学・レーザー検査技術、迅速検査技術

インダストリアル・ソリューションのFocused Solutions

基本 方針

OTによる顧客課題解決を起点にした高付加価値事業の創出



インダストリー市場 (製造業)



モビリティ市場 (製造・サービス業)

- 1 グローバルフロント力活用
ワールドワイドに広がる
顧客・仕入先を基盤とした営業力

フロント営業

フロント
エンジニアリング

- 2 ソリューション提案
「営業・エンジニア+パートナー」の連携による
顧客課題抽出・課題解決提案

サービス

高付加価値
ソリューション

事業機会拡大

- 3 ビジネス探索
課題解決を起点に、新たな事業機会の
探索・拡大に向けて積極投資

- 5 サービス事業創出
デジタル技術を活用し、
製品+サービスの
ソリューションを創出

開発・製造

- 4 モノづくり力活用による製品開発

自社のモノづくり力活用+事業投資による自社化、パートナー企業との連携
→フロント営業と連動したマーケットイン製品の開発

In Focus

高速・長距離伝送機器に使用される
光通信用部材の販売を通じ、
通信インフラの発展と安定性向上に貢献

当社が販売する光通信用部材が、次世代通信インフラ基盤を支える高速・長距離伝送機器や、大規模データセンターで使われる通信機器に使用されています。これにより、スマートフォンやインターネットなどの安定した通信環境や在宅勤務に必要なクラウド環境の構築に貢献し、人々の快適な暮らしを支えています。

価値創造の源泉

事業を通じた社会への価値提供。

その原動力は「研究開発」と「イノベーション推進」、
および「知財活動」

私たちはさまざまな外部組織とも広く連携しながら、「顧客第一主義」を貫く経営戦略のもと、事業戦略・研究開発戦略と知的財産戦略の融合をめざす三位一体の活動を柱にしています。



イノベーション推進

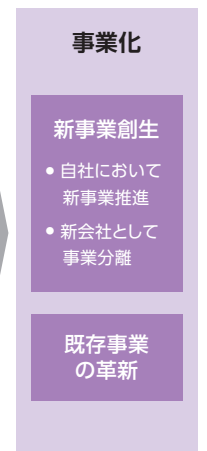
持続的な成長を実現するために、当社グループでは全社共通の基盤技術と、他社との差別化のカギとなる重要技術の開発・獲得に取り組むとともに、さまざまな社外組織と広く連携して、「新事業の創生」「既存事業の革新」を推進しています。その手段は、オープンイノベーションを基本としています。具体的には、お客様やパートナー、ベンチャー企業および国内外の大学・研究機関との連携によって、事業創生・革新に向けたアイデア立案のスピードを加速するとともに、個別事業の独創性と付加価値を高めています。

また、ベンチャーキャピタルやスタートアップ企業への出資を通じた知見・ノウハウの獲得にも力を入れています。社内に対しては、講演会や研修などを通じて社内の活性化を図るとともに、新事業のアイデアを広く公募し、新事業テーマの立案と複数案件の事業化を実現しています。事業化においては、内容に応じて新会社として事業の分離を行うなど、柔軟な判断を下せる体制・仕組みを整えています。

イノベーションプラットフォーム

オープンイノベーション

お客様、パートナー、ベンチャー企業	海外／国内の大学、研究機関
-------------------	---------------



*1 DX : Digital transformation
*2 デジタルツイン : リアルタイムに収集したデータをサイバー空間上を送り、現実世界と同じ状態・状況で仮想モデルを用いてシミュレーションなどを行うこと
*3 フィジビリティスタディ : 新事業の実現可能性の検証

知的財産の活用

IoT技術の普及が進んだ現在、「知的財産（知財）」の範囲は、装置から取得できるデータなどの情報財にまで拡大し、情報財の帰属や二次利用の可否が問われています。また、他社との協業やM&Aなど、外部リソースを活用するオープンイノベーションでは、協業相手やM&A候補先を知財の観点から評価することが求められています。産業界のこうした変化に対応するため、「知的財産本部」が各事業をサポートする体制を整えています。

知的財産本部では、各事業部門と連携し、知的財産の取得・活用・対策といった活動に加え、世の中の変化を踏まえた知財活動の強化など、知財戦略全般を策定・実行しています。さらに、知財に関する高度なプロフェッショナルスキルを有し、かつ事業のグローバル化に対応できる人財の育成、また海外での知財活動の強化や海外グループ会社の知財活動の支援を行うことで、知財の面から事業活動に貢献しています。

研究開発

社会に向けて新しい価値を提供しながら、競争力の強化を図ってきた日立ハイテックグループ。その源泉は、最先端の技術開発と革新的なビジネスモデル創出にあります。自社で開発を行うアナリティカル・ソリューションとナノテクノロジー・ソリューションを中心に、ハード・ソフトの両輪で最先端の技術開発を推進しています。加えて、IoT、AIといった大きなトレンドを取り込みながら、既存技術を強化し、お客様の課題を解決する新たなビジネスの創出に努めています。

社内での開発はもとより、(株)日立製作所の研究開発グループとも緊密に連携し、日立グループでのシナジー効果を発揮して先

進的な技術開発に取り組んでいます。また、「ニーズの先取り」「重要技術の先行取り込み」などのために、世界的なコンソーシアムへの参画、大学・研究所との共同研究、高い技術と専門性を有するベンチャー企業とのパートナーシップ構築なども推進しています。

積極的な研究開発投資を通じて、計測・分析技術基盤の強化を図り、社会課題またはお客様の課題解決につながる、ソリューションの開発に注力していきます。

知的財産に関する詳細な活動内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/governance/intellectual/>

グローバルネットワーク

日立ハイテクのネットワークは、27ヵ国／地域および国内17拠点に展開しています。その中でこれまで培ってきた、約2,200社の顧客基盤と商材調達先約4,200社との強い信頼関係を活かしながら、世界中のお客様やパートナーとのコラボレーションを展開しています。

お客様との協創を実現する主な海外拠点

プロセスエンジニアリングセンタ (米国オレゴン州ポートランド)



最先端分野におけるお客様の研究開発・生産を支援する半導体製造装置の海外技術開発拠点

日立ハイテクアナリティカルサイエンス会社 エスポーテクノロジーセンター (フィンランド)



主に品質検査向けのハンドヘルド型およびモバイル型の分析装置を開発・製造

日立儀器(蘇州)会社 (中国江蘇省蘇州市)



中国における臨床検査装置および分析装置の設計・製造・販売拠点

事業展開している国および地域

計**27**ヵ国／地域

(2021年10月1日現在)

欧州地域

11ヵ国／地域(7社)

国内
(12社)

アジア地域

8ヵ国／地域(20社)

その他の地域

2ヵ国／地域(1社)

コア技術を有する主な国内拠点

那珂地区(茨城県ひたちなか市)



- ・電子線技術
- ・センサー技術
- ・分光分析技術
- ・光学応用技術

電子線技術・分光分析技術を軸に、電子顕微鏡、測長SEM、欠陥検査装置、また生化学・免疫分析装置やDNAシーケンサなどを開発・製造する、日立ハイテクグループの主力工場

笠戸地区(山口県下松市)



- ・プラズマ技術
- ・真空制御技術

長年にわたり培ってきたプラズマ技術と真空制御技術で、原子・分子レベルの低ダメージ加工と高精度制御が可能なエッチング装置を開発・製造

(株)日立ハイテクサイエンス 富士小山事業所(静岡県駿東郡)



- ・X線技術
- ・イオンビーム技術
- ・プローブ技術
- ・温度制御技術など

幅広い産業分野や、大学・研究機関において、新技術、製品開発、品質管理、環境保全などに貢献する計測・分析装置を開発・製造

(株)日立ハイテクファインシステムズ(埼玉県児玉郡)



- ・光学応用技術
- ・画像処理技術

光学応用技術や画像処理技術などのコア技術により、線路や架線を高速高精度に測定する鉄道検測装置、産業用自動組立・検査設備などを開発・製造

持続可能な社会のために

社会課題の解決とお客様への貢献を果たすため、持続的な成長に必要不可欠なマテリアリティ

日立ハイテックグループは、社会課題解決のために取り組むべきマテリアリティ（重要課題）として、21世紀の国際社会の共通ルール・達成目標に位置づけられているSDGs*を踏まえ、5つのテーマを特定しています。

マテリアリティの特定は、地球環境が守られるからこそ、健全な社会やビジネスが成り立つという考えが前提になっています。さらに、私たちが提供している製品・サービスは、環境、バイオ・医療、情報通信、社会インフラなど、さまざまな分野に欠かすことができないものです。これらの分野でさらに事業を拡大することは、社会やお客様への貢献はもとより、当社グループの大きな成長にもつながります。特定した5つのマテリアリティへの取り組みは、自らの企業価値を持続的に高めて成長していくために必要不可欠な活動です。

* SDGs(Sustainable Development Goals):持続可能な開発目標。
「2030年までに全世界で達成をめざす社会課題解決の目標」として、2015年9月に国連サミットで採択され、17の分野別目標(Goals)と169のターゲットによって構成されています。



CSRへの取り組みに関する詳細な内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/>



日立ハイテックグループのマテリアリティ



持続可能な地球環境への貢献

環境に配慮した製品・サービスの提供やバリューチェーン全体での取り組みにより、持続可能な消費と生産をめざします。

- 主な活動
- ・ 事業活動におけるCO₂排出量削減計画の立案と実行
 - ・ 自社製品のエコデザインによる廃棄物発生量の抑制



健全な経営基盤の確立

長期的に企業価値を向上させるためにコーポレートガバナンスの実効性向上に努め、社会から信頼され、必要とされ続ける企業をめざします。

- 主な活動
- ・ 取締役会の実効性向上によるコーポレートガバナンスの強化
 - ・ 製品安全の深化活動による安全第一の徹底
 - ・ CSRサプライチェーンの実現に向けた、継続取引先に対する説明会の開催



健康で安全、安心な暮らしへの貢献

医療、水・食品、社会インフラの3分野を中心に、人々が健康で豊かな生活を送り続けることができる未来に貢献します。

- 主な活動
- ・ 検体・試薬の微量化、検査の迅速化を図る装置・サービスの提供による、健康診断受診者数増加への貢献
 - ・ 水、食物、人体への有害物質を検出する装置の製造と販売



多様な人財の育成と活用

人財を最も重要な経営資源の一つと位置づけ、継続的なイノベーションを創出できる変革型人財の育成をめざします。

- 主な活動
- ・ イノベーション創出につながる多様な人財が活躍できる組織づくり
 - ・ 人財を育成する多様な教育研修の継続実施
 - ・ 災害ゼロ職場の確立に向けた取り組み



科学と産業の持続的発展への貢献

日立ハイテックグループの技術を最大限に活用・高度化して生産性向上や製品の品質向上を支え、科学と産業の持続的な発展に貢献します。

- 主な活動
- ・ 「理科離れ」の解決および将来のサイエンティスト育成と科学技術発展への貢献
 - ・ 最先端のデジタルエンジニアリング技術を活用したソリューションの提供により、モノづくり企業の業務プロセス改革を実現

マテリアリティに関する詳細な内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/materiality/>



環境マネジメント

環境負荷低減を めざしたモノづくりと 環境管理を強化しています。

日立ハイテックグループでは、気候変動の影響に焦点を当て、温室効果ガスの抑制を最優先に、事業プロセスと連動した活動を推進しています。

各拠点で電力の再生可能エネルギーへの切り替えや、生産プロセス改善によるエネルギー効率の向上などを推進するほか、環境配慮設計(エコデザイン)とライフサイクルアセスメントを導入した製品開発プロセスにより、バリューチェーンを通じたCO₂排出量の抑制に貢献しています。

TCFD*1提言への賛同

気候変動リスク・機会の抽出や対応策に引き続き取り組むとともに、特に、気候関連リスク対応の経営戦略や、リスクマネジメントへの組み込みを推進しています。

*1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)：企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する情報を開示することを推奨

脱炭素社会の実現

国内製造拠点での電力の再生可能エネルギーへの切り替えを最優先に、荷役設備の電動化や営業車のEV化・ハイブリッド化を進めており、2030年度までにCO₂排出ゼロをめざしています。また、海外拠点のCO₂排出量削減を含め、グローバルに活動を推進しています。

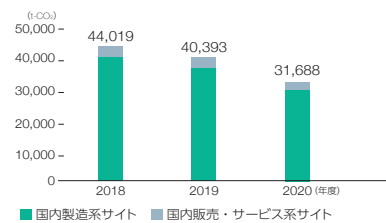
また、「環境設備投資ガイドライン」を制定し、費用対効果の高い施策への投資にシフトしています。同時に、インターナルカーボンプライシング*2制度の導入や、製造プロセスの合理化に伴う省エネにも積極的に取り組んでおり、自社の環境負荷低減に努めるだけでなく、エコデザインを取り入れた製品を開発することで、より環境負荷を低減した製品をお客様に提供しています。

*2 インターナルカーボンプライシング：「気候変動への対応はビジネス上のコストや機会になる」という前提に基づき、現在または将来の事業活動に対する影響を定量的に明らかにし、意思決定を戦略的に行うため、企業が自社の炭素排出量に価格づけを行うもの

環境配慮設計(エコデザイン)を導入した
微生物迅速検査装置「Lumione BL-2000」



国内CO₂排出量の推移

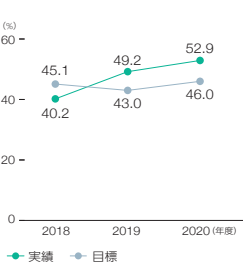


循環型社会の実現

事業活動で発生する廃棄物量を抑制するとともに、廃棄物を最大限に再資源化し、資源の循環利用を促進しています。さらに、生産性向上や、節水型設備への更新などによる用水使用量の削減を進め、水の利用効率向上に取り組むほか、毎年、水ストレス評価および国内拠点における水リスク評価を実施しています。

資源の循環利用の促進と定期的な評価により、リスク回避に努め、循環社会の実現をめざしています。

国内水使用量
原単位改善率の推移



国内廃棄物発生量
原単位改善率の推移



自然共生社会の実現

(株)日立ハイテックサイエンス・富士小山事業所(静岡県駿東郡)では、約44,000m²にも及び樹林を「日立ハイテックサイエンスの森」と名づけ、地域社会の一員として自然との共生をめざしています。かつて人々との暮らしとともにあった里山として再生することを目標とし、継続的に活動しています。



「日立ハイテックサイエンスの森」植樹祭の様子

環境マネジメントに関する詳細な活動内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/environment/>



人財マネジメント

継続的なイノベーション創出に 向けた人財確保・育成と、 さまざまな働き方に対応した 環境整備を進めています。

社会情勢の変化に伴い、さまざまな機会・リスクを迅速に察知し対応するには、多様な感性と視点を持つ人財の活躍が不可欠です。また、最先端分野で事業を展開する日立ハイテックグループにとって、イノベーションを推進する高度な技能や豊富な知識・経験を有する人財の確保は、ますます重要になります。

そのため、グローバルに通用する人財育成、ダイバーシティ経営に取り組むことで、柔軟な発想や積極的に意見が言える企業文化を醸成しています。また、「働き方改革」を推進し、柔軟な発想や高いスキルを持つ優秀な人財の確保・育成に注力しています。

社外からの評価



健康経営優良法人2021
(大規模法人部門)に認定



「新・ダイバーシティ経営
企業100選」に選定



女性活躍推進法に基づく
「えるばし」に認定

グローバルに通用する人財の育成

グローバルな視点を持つ人財の早期育成に向けて、海外研修制度などによる若手従業員の海外派遣に積極的に取り組んでいます。さらに、海外拠点で活躍するナショナルスタッフ向けのグローバル共通の基盤教育を設けるなど、グローバル人財の育成を図っています。

また、半導体製造装置や分析装置などのハイクレ製品を支えるのは、最先端技術の開発と最高水準の技能です。当社では技能者育成の一環として、「技能五輪全国大会」「全国障害者技能競技大会(アビリンピック)」に長年挑戦し、これまでに国際大会も含めて数多くのメダリストを輩出しています。



技能五輪への挑戦を通じた若手技能者の育成

働き方改革への取り組み

多様な価値観を持つ人財が最大限に能力を発揮し、いきいきと働ける環境では、生産性や創造性の向上が期待されるとともに、従業員満足度が向上し、組織が活性化していきます。さらに、生産性向上によって自己研鑽などの時間を確保しやすくなり、従業員と会社がともに成長できる好循環を生み出します。

従業員が働きやすい環境整備やメリハリのある働き方の実現のため、本社オフィスでのフリーアドレス制の導入やドレスコードの見直し、在宅勤務などテレワーク関連制度の積極的な活用、有給休暇の取得奨励など、ワークライフバランスの向上に向けた働き方改革に取り組んでいます。



新本社オフィス

ダイバーシティ経営の推進

多様な感性や価値観を尊重し、組織の活性化につなげる「ダイバーシティ・マネジメント」を経営の中核に据え、経営トップのコミットメントのもと、成長実現に向けた重要施策として取り組むとともに、従業員一人ひとりが持つ力を十分に発揮できる風土の醸成や仕組みの充実に注力しています。

障がい者雇用については、人財の多様性および企業の社会的責任の両面から取り組むほか、(株)日立ハイテックサポートを特例子会社とする「関連会社グループ認定」を取得し、法定雇用率を上回る雇用を実現しています。障がいのある従業員のスキルアップにも積極的に取り組み、「アビリンピック」にも複数の従業員が出場し、活躍しています。



LGBT講演会

人財マネジメントに関する詳細な活動内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/social/>



コーポレートガバナンス

長期的な企業価値向上に向けた
ガバナンスのさらなる
実効性向上に加えて、
内部統制システムの整備も図り、
信頼され、必要とされ続ける
企業づくりに努めています。

日立ハイテックグループでは、事業目的の達成を著しく阻害する事象や問題をリスクと捉え、企業価値向上のためにリスクを適切に把握・管理するリスクマネジメント体制を整備しています。また、「基本と正道」「損得より善悪」の考え方のもと、ステークホルダーの皆様から信頼される企業づくりをめざして、コンプライアンスの徹底に努めています。情報セキュリティの観点では、営業・技術情報や個人情報などの流出防止のため、その強化に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

当社グループの取引や投資、M&Aなどの事業活動に係るリスクについては、取締役会、経営会議などにおける審議ならびに「取締役会規則」および「決裁基準」などに基づく決裁制度の運用により、予防・管理を行っています。

また、贈収賄防止、独占禁止、反社会的取引防止に係る法令遵守や労働、知的財産、輸出入、調達、営業、情報セキュリティ、財務報告、環境、品質、安全などに係るリスク(業務リスク)については、「リスク管理規則」を制定し、各担当部署が適切に把握・管理する体制を構築しています。なお、業務リスクについては、Chief Risk management Officer (CRO) が委員長を務める内部統制統括委員会が、傘下に設置されたJ-SOX委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、環境委員会を統括し、各委員会は各々が担当するリスクへの対策や予防施策について各担当部署を指揮する体制としています。

事業継続マネジメント(BCM*)についても、強化に向けた取り組みを推進しています。

* BCM : Business Continuity Management

コンプライアンス

法令・規則の違反や不祥事の発生は、当社グループの基本理念である「あらゆるステークホルダーからの信頼獲得」を妨げ、企業価値を大きく損なうものであることから、当社グループでは、コンプライアンス(法令、社内規則、社会正義、公序良俗などの遵守)の徹底をあらゆる企業活動の前提であると捉えています。「基本と正道」「損得より善悪」に基づいた判断・行動を着実に実践するという方針に基づき、内部通報制度の運営、従業員に対するコンプライアンス教育・啓発活動の実施などを行い、グループ全体でコンプライアンス活動を推進しています。

情報セキュリティ

当社グループは、情報セキュリティへの取り組みを重要性の高い課題と認識して、規則と組織の整備、全従業員への周知徹底を図っています。情報セキュリティ管理体制の推進組織としては情報セキュリティ委員会を設置し、経営層から従業員に至るまで全社一丸となり、「機密情報漏洩防止三原則」に則ってさまざまな活動を行っています。

 コーポレートガバナンスに関する詳細な活動内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/governance/>



サプライチェーン・マネジメント

パートナー(調達先・仕入先)と
良好な協創関係を構築し、
相互理解と信頼関係の維持向上に
努めています。

日立ハイテックグループは「パートナーとの協創関係の構築を基本とした、グローバル競争に勝ち抜く調達保全と製品コスト競争力の強化」を調達戦略の重点基本方針として、「調達リスクマネジメントの強化」「製品コスト競争力の強化」「調達コンプライアンスの徹底」に注力しています。グローバル戦略・製品戦略・強固なサプライチェーンの構築を一体化することで、競争力のある製品づくりをめざします。

調達リスクマネジメントの強化

パートナーの調達品質リスク管理のため、「品質管理項目合意書」を締結し、アセスメントによる品質レベルチェックを行っています。また、品目別に調達先の推奨度を毎年見直したデータベースを構築し、設計部門とも共有することで、製品開発段階でのパートナーの品質・リスク管理を行っています。

製品コスト競争力の強化

製品開発にリソースを集中し、常に他社に先行した新製品を継続的に投入することを目的として、計画から試作までの製品構想段階から、パートナーとともにコストデザインによる原価のつくり込みを推進しています。パートナー各社が持つ最先端技術や製品の提案をもとに、量産開始までに目標原価を達成することで、日立ハイテック製品の機能・性能の最適化、コスト競争力の強化を実現しています。

調達コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底をあらゆる企業活動の前提であると捉え、調達活動でも同様に、「損得より善悪」を判断基準にパートナーと良好な協創関係を築き、長期的視点での相互理解と相互関係の維持向上に努めています。また、児童労働や紛争鉱物の購入を排除するなどの社会的責任を果たすだけでなく、調達活動における、あらゆる不正の防止と法令遵守を徹底しています。

環境CSR対応調達の推進

当社グループは、購入する製品や部品、材料などは環境に配慮されたものを優先的に購入する「グリーン調達」を実施しています。パートナーの皆様が環境保全活動に積極的に取り組んでくださるよう、グリーンサプライヤーに認証・登録するなど働きかけやサポートを行っています。また、情報発信とCSR意識の共有を図るため、取引先説明会を開催し、CSR調達活動を推進しています。



取引先説明会の様子(那珂地区)

 サプライチェーン・マネジメントに関する詳細な活動内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/social/partner/>



地域社会とのつながり

地域コミュニティとの
信頼関係を構築し、
企業認知度を高めることで、
ブランド価値向上や
人財確保につなげています。

社会貢献活動を推進するうえでも、マテリアリティ
を踏まえて、社会課題の解決に取り組む事業と結び
ついた活動の実現をめざしています。

活動に際しては、事業を通じて培ってきた技術およ
び製品を活用した理科教育の振興支援や、従業員の
スキル・知見を活かした特徴ある社会貢献活動により、
「理科離れ」「生態系の変化」など、さまざまな社会課
題の解決や地域文化に貢献しています。それがひい
ては、ステークホルダーとの信頼構築、企業価値向
上、優秀な人財の確保にもつながると考えています。



理科教育の振興支援

自社製品の卓上電子顕微鏡を活用した、理科教育支援活動
を行っています。身近な物をミクロのスケールで見る体験を通じ
て子どもたちの科学技術への興味を喚起し、「理科離れ」という
教育現場の課題解決に寄与することを目的としています。国内
外の小・中学校への出前授業や科学館等への展示など、数多く
の学習イベントに協力するだけでなく、リモート観察を活用した
出前授業を開始するなどして、活動内容の充実を図っています。
海外においては、現地日本人学校やナショナルスタッフによ
る、現地学校に向けた出前授業も実施しています。
今後も活動の定着化に向け、さまざまな関連団体と協力し、
科学研究を担う次世代人財育成に貢献していきます。



電子顕微鏡を活用した理科教育支援活動

地域貢献

「企業市民として地域に必要とされる存在でありたい」との考えの
もと、事業活動を通じて地域社会に貢献するとともに、リソースを活か
して地域の課題解決や発展に貢献することで、良好な関係構築に努めて
います。また、地域コミュニティをはじめステークホルダーとの継続的
なコミュニケーションは、企業活動への正しい理解や認知度向上、ブラ
ンドの価値向上につながります。



「クーガーズ」によるスポーツ振興活動

「日立ハイテク クーガーズ」は、バスケットボール女子日本リーグ (Wリーグ) に
所属する女子バスケットボールチームです。茨城県ひたちなか市に那珂工場 (現
(株)日立ハイテク) が設立された1961年の誕生以来、当社のシンボルスポーツ
として従業員とともに歩んできました。近隣保育園でのバスケットボール教室
や、小中学生を対象としたバスケットボールクリニックを全国で行い、地域の方々
と交流する活動に積極的に参加し、地域のスポーツ振興に貢献しています。



 地域社会とのつながりに関する詳細な活動内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/social/community/>



拠点情報

(2021年10月1日現在)

日本	(株) 日立ハイテック 国内グループ拠点 本社（東京） 北海道支店 東北支店 那珂地区 那珂地区サイエンスラボラトリ 那珂地区マリンサイト ひたちなか営業所 栃木営業所 東京テクニカルセンタ 東京ソリューションラボ 晴海オフィス 国内グループ会社 (株) 日立ハイテックソリューションズ (株) 日立ハイテックネクサス (株) 日立ハイテックサポート (株) 日立ハイテックフィールディング (株) 日立ハイテックファインシステムズ (株) 日立ハイテックマニファクチャ & サービス (株) 日立ハイテックサイエンス (株) 日立ハイテック九州 ギーゼッケ・アンド・デブリエント（株） Chorus Call Asia（株） (株) NeU	中部支店 四日市営業所 関西支店 大阪ソリューションラボ 笠戸地区 九州支店 大牟田センタ
----	---	---

欧州地域	日立ハイテックヨーロッパ会社 日立ハイテックロシア会社 日立ハイテックアイルランド会社 日立ハイテックアナリティカルサイエンス会社 日立ハイテックアナリティカルサイエンスドイツ会社 日立ハイテックアナリティカルサイエンスフィンランド会社 VLC フォトニクス会社
------	---

米州地域	日立ハイテックアメリカ会社 日立ハイテックサイエンスアメリカ会社 日立ハイテックアナリティカルサイエンスアメリカ会社 アプライドフィジックステクノロジーズ会社 MagArray 会社 日立ハイテックカナダ会社 日立ハイテックメキシコ会社 日立ハイテックブラジル会社
------	---

アジア地域	日立ハイテックシンガポール会社 日立ハイテックマレーシア会社 日立ハイテックタイランド会社 スマートファクトリー & サービスホールディングタイランド会社 日立ハイテックアマタスマートサービス会社 日立ハイテックインドネシア会社 日立ハイテックインド会社 日立ハイテック上海会社 日立ハイテックダイアグノスティクス上海会社 日立ハイテック香港会社 日立ハイテック深圳会社 日立ハイテックアナリティカルサイエンス上海会社 日立ハイテック韓国会社 日立ハイテック台湾会社 日立儀器（蘇州）会社 日立儀器（大連）会社 日立儀器（上海）会社 常州今創日新国際貿易有限公司 日立科学儀器有限公司 日立科学儀器（北京）有限公司
-------	--

中東地域	日立ハイテックイスラエル会社
------	----------------

会社概要

(2021年10月1日現在)

商 号	株式会社 日立ハイテック Hitachi High-Tech Corporation	資 本 金	7,938,480,525円
代 表 者	代表取締役 取締役社長 飯泉 孝	従 業 員 数	連結12,276名、単独4,586名 (2021年3月31日現在)
本 社 所 在 地	〒105-6409 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー TEL：(03)3504-7111	ネ ッ ト ワ ー ク	事業展開している国および地域：27ヵ国／地域 国内：12社 海外：36社
設 立 年 月 日	1947年4月12日		

役員一覧

(2021年10月1日現在)

取締役

中畑 英信 取締役会長	家次 晃 取締役
飯泉 孝 代表取締役 取締役社長	谷口 昌弘 取締役
本田 稷慈 代表取締役	長谷川 雅彦 取締役
三浦 英俊 取締役	加賀田 美朗 取締役
桜井 真司 取締役	

執行役員

※の執行役員は取締役を兼務しています。

飯泉 孝 [*] 社長執行役員	唐澤 和男 専務執行役員 産業ソリューション事業統括本部長
本田 稷慈 [*] 副社長執行役員 DXプロジェクト副本部長 兼 (株)日立ハイテックファインシステムズ取締役社長	桜井 真司 [*] 専務執行役員 CFO 兼 財務本部長 兼 DXプロジェクト副本部長
石和 太 専務執行役員 ナノテクノロジーソリューション事業統括本部長	家次 晃 [*] 常務執行役員 CHRO 兼 CRO 兼 人事総務本部長
三浦 英俊 [*] 専務執行役員 CLBO 兼 Lumada 事業推進室長 兼 産業ソリューション事業統括本部副統括本部長 兼 (株)日立ハイテックソリューションズ取締役社長	加藤 仁 常務執行役員 CSO 兼 経営戦略本部長
	高木 由充 常務執行役員 アナリティカルソリューション事業統括本部長

高根 淳 常務執行役員 CTrO 兼 モノづくり統括本部長	谷口 昌弘 [*] 常務執行役員 CDO 兼 CMO 兼 DXプロジェクト本部長
	禰寝 義人 常務執行役員 CTO 兼 イノベーション推進本部長
	三善 慶太 執行役員 日立ハイテック韓国社会会長

小室 修 執行役員 ナノテクノロジーソリューション事業統括本部 副統括本部長

橋本 成浩 執行役員 監査室長	坂詰 卓 執行役員 アナリティカルソリューション事業統括本部 副統括本部長
島津 剛 執行役員 産業ソリューション事業統括本部副統括本部長	

CLBO：Chief Lumada Business Officer
CFO：Chief Financial Officer
CHRO：Chief Human Resources Officer
CRO：Chief Risk management Officer
CSO：Chief Strategy Officer
CTrO：Chief Transformation Officer
CDO：Chief Digital Officer
CMO：Chief Marketing Officer
CTO：Chief Technology Officer

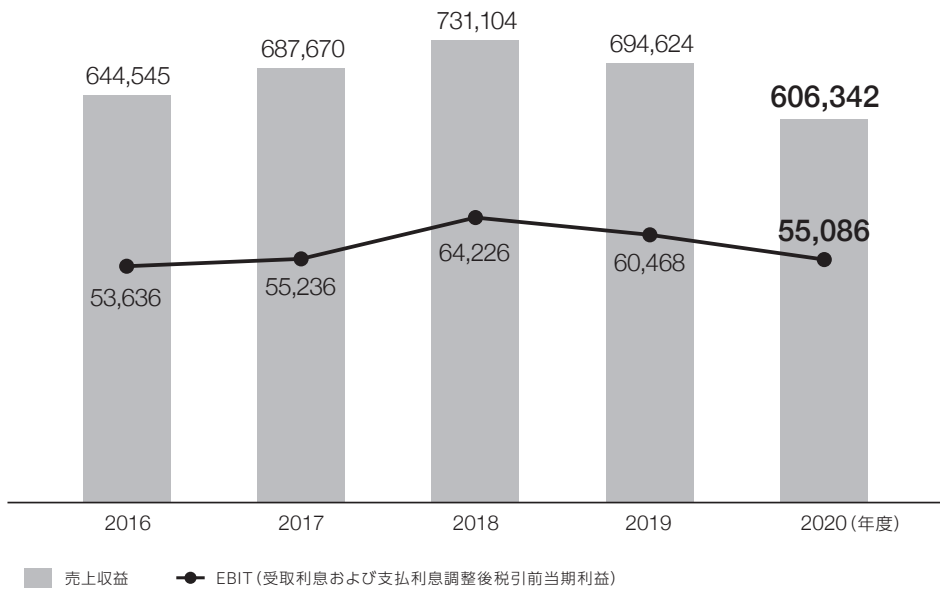
監査役

砂山 和廣 監査役

中島 隆一 監査役

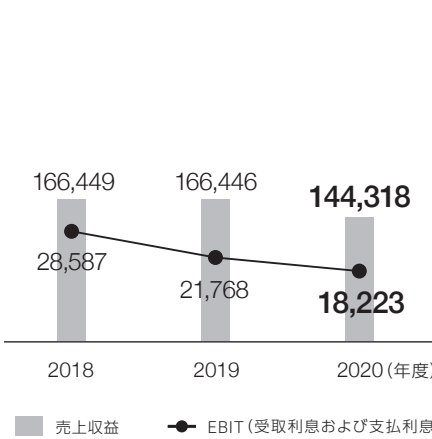
財務情報（連結）

売上収益およびEBITの推移（単位：百万円）

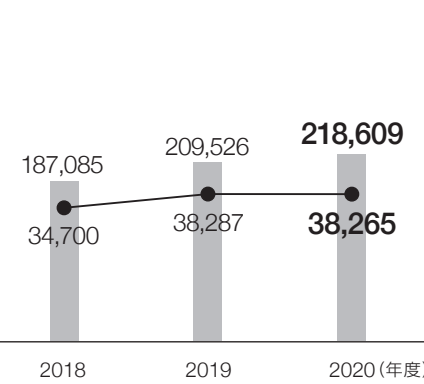


セグメント別売上収益およびEBITの推移（単位：百万円）

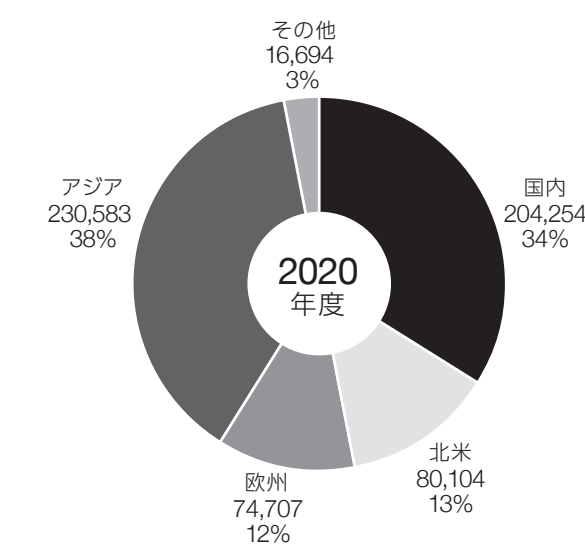
アナリティカル・ソリューション



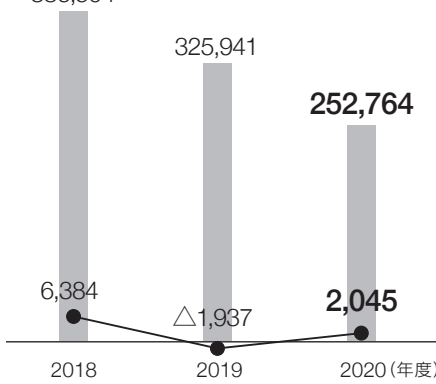
ナノテクノロジー・ソリューション



地域別売上収益（単位：百万円）



インダストリアル・ソリューション



連結財政状態計算書（単位：百万円）

2020年度(2021年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び現金同等物	122,398	営業債務	105,660
営業債権	132,866	未払法人所得税	3,080
棚卸資産	147,123	契約負債	26,098
前渡金	1,917	その他の流動負債	53,544
その他の流動資産	43,002	流動負債合計	188,382
流動資産合計	447,306	非流動負債	
非流動資産		退職給付に係る負債	19,843
有形固定資産	109,014	その他の非流動負債	15,331
無形資産	22,648	非流動負債合計	35,174
その他の非流動資産	42,722	負債合計	223,556
非流動資産合計	174,384	資本の部	
資産合計	621,689	親会社株主持分	
		資本金・剰余金	375,126
		その他の包括利益累計額	22,016
		親会社株主持分合計	397,142
		非支配持分	991
		資本合計	398,133
		負債及び資本合計	621,689

連結損益計算書（単位：百万円）

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

売上収益	606,342
売上原価	△ 432,539
売上総利益	173,803
販売費及び一般管理費	△ 119,093
調整後営業利益	54,710
その他の収益	1,401
その他の費用	△ 1,113
営業利益	54,998
金融収益	267
金融費用	△ 613
持分法による投資利益	434
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	55,086
受取利息	294
支払利息	△ 163
税引前当期利益	55,217
法人所得税費用	△ 12,700
当期利益	42,517
当期利益の帰属：	
親会社株主持分	42,232
非支配持分	285
合計	42,517

※ 当社は国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。